

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上 場 会 社 名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

愛知県

代 表 者 役 職 代表取締役社長 氏 名 市 川 周 作

問合せ先責任者 役 職 常務取締役管理本部長 氏 名 青 木 弘 雄 TEL (052) 682 - 6191

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日) [百万円未満切捨]

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	15,107	6.6	1,244	6.2	1,190	2.4
13年 9月中間期	14,166	7.7	1,172	5.7	1,163	3.6
14年 3月期	31,384		3,418		3,326	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	618	1.6	29.89	-
13年 9月中間期	608	12.4	29.41	-
14年 3月期	1,569		75.94	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 20,673,456株 13年 9月中間期 20,674,033株 14年 3月期 20,673,943株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	36,625	30,935	84.5	1,496.40
13年 9月中間期	37,090	31,791	85.7	1,537.75
14年 3月期	36,926	30,659	83.0	1,483.00

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 20,673,257株 13年 9月中間期 20,674,040株 14年 3月期 20,673,722株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,348	666	168	12,094
13年 9月中間期	1,140	393	196	11,436
14年 3月期	1,596	281	355	11,707

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,400	3,240	1,780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する情報は添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

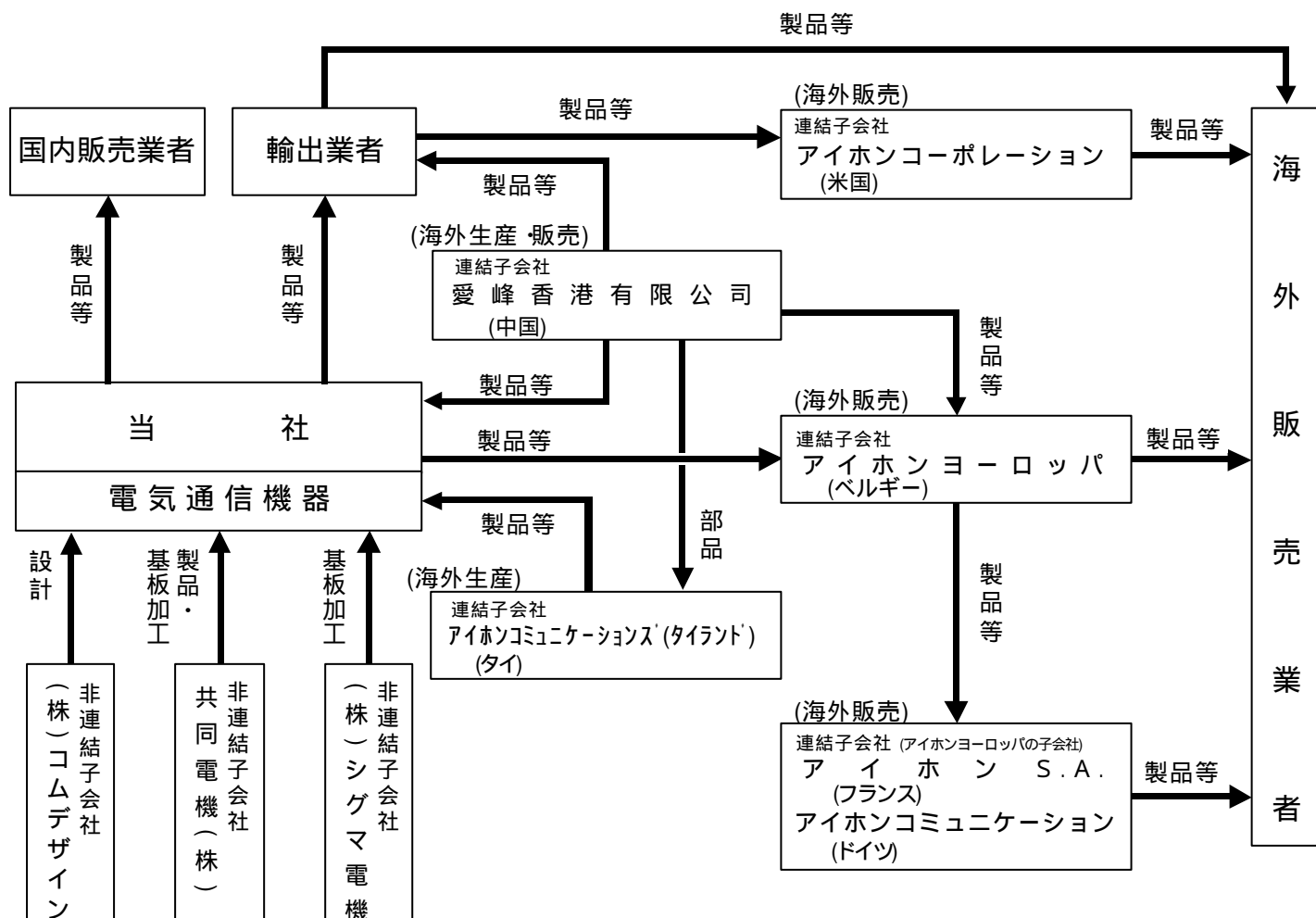
当社の企業集団は、当社および子会社9社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が昨年9月より製品の生産を開始し、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産ならびに製品や部品の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先（商社）を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパが当社から輸入するとともに愛峰香港有限公司からも直接輸入し、同社およびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内の子会社においては、共同電機（株）が当社製品の生産と基板の加工を、（株）シグマ電機が基板の加工を行っているほか、（株）コムデザインが当社製品の設計の一部を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成14年9月末現在）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では普通配当として年間15円(中間配当7円50銭、期末配当7円50銭)を基本とし、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、その期の業績に応じた弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、新設住宅着工件数が年々減少傾向にありますが、ドアホンの普及率の上昇や集合住宅システム、テレビドアホン等の新商品を積極的に投入することにより、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急ピッチで進み、医療、介護、福祉の問題が緊急の課題となっております。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院市場に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れを更に進め、モノクロからカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きシステムへの移行を推進して行くことと、集合住宅において火災報知設備と連動した集合住宅システムの販売強化や、情報通信社会に対応した次世代集合住宅システムの市場開拓により売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。また新設住宅市場のみならず、既設住宅市場においても買替え需要の掘り起こしを積極的に推進していきたいと考えております。

ケア市場におきましては、2004年度の国立病院・療養所の独立行政法人化に向けての設備の見直しに伴う需要増を見込んだ営業活動を積極的に行うとともに、これまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、介護市場ならびに今後増加が予想される高齢者住宅に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいりたいと考えております。

また、海外市場におきましては、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めるとともに販売政策を強化し、売上を拡大してまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に伴う販売価格の低下により当社の利益率も低下傾向にあります。当社では、今後設計の見直し、部品の共通化やタイ工

場への生産移管を軸にコストダウンを推進し、目標利益を確保できる体質作りを進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しなど、一部に明るい兆しがみられたものの、不良債権処理等の構造改革の遅れにより、民間設備投資の減少、個人消費の低迷に伴う景気悪化に歯止めがかからず、株価の下落が一段と激しくなるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、輸出環境におきましても米国における会計不信や企業業績の悪化懸念から株価が低迷するなど、回復の期待がかかった米国景気が急激に減速したことにより、世界経済の先行きに不透明感をもたらしました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から9月までの新設住宅着工件数において貸家は増加したものの持家、分譲住宅の減少が影響し前年比1.6%減少するなど厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当中間期の販売状況は、防犯に対する関心の高まりを受け、テレビインターホン機器につきましては、ハンズフリーテレビドアホンの販売拡大とテレビドアホンのカラー化の推進により前年同期比10.4%増加しました。また、ケアインターホン機器につきましては、中小規模の病院や高齢者施設においてハンディナースの需要が伸び、また視認性を高めたLCD表示機能付ボード形親機を採用したナースコールシステムの売上が大幅に増加した結果、前年同期比12.7%増と売上を伸ばすことができました。そして、情報通信機器につきましては、次世代集合住宅システムV-fineの市場導入により売上は前年同期比19.8%の伸びとなりました。

主要な海外市場であります米国におきましては、昨年の同時多発テロの影響によりセキュリティに対する需要が高まり、官公庁や一般企業でカラーテレビドアホンを中心に市場が拡大するとともに、為替レートが円安となったため売上が大幅に増加しました。

もう一つの主要な海外市場である欧州におきましては、昨年10月に発売した新アパート用システムが順調に推移し売上は前年同期を上回ることができました。

これらの結果、当中間期の売上高は151億7百万円（前年同期比6.6%増）と前年同期を上回ることができました。また、利益面におきましても、経常利益は11億9千万円（前年同期比2.4%増）、中間純利益は6億1千8百万円（前年同期比1.6%増）と前年同期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましては、売上高は131億8千3百万円（前年同期比4.6%増）と前年同期を上回ることができましたが、利益面におきましては、売上の増加はありましたものの市場競争の激化に伴う販売価格の低下などにより、経常利益は9億6百万円（前年同期比7.3%減）、中間純利益は5億1千4百万円（前年同期比2.3%減）と前年同期を下回る結果となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は景気回復の遅れによりデフレ傾向に歯止めがかからず、景気の先行きに対する不安感は払拭できないまま推移するものと思われます。

一方、世界経済におきましても、米国経済や国際情勢の先行きは不透明であり依然

として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、景気の低迷が続き雇用・所得環境が厳しいため、新設住宅着工件数の増加は期待できない状況にあります。一方、ケア市場におきましては、国立病院等の独立行政法人化に向けての設備の見直しによる需要や、ケアハウス、グループホーム等での売上拡大は期待できますが、市場での競争は厳しいものがあり予断を許さない状況です。

当社はこのような環境の中で、主力商品であるハンズフリーテレビドアホンの販売拡大やテレビドアホンのカラー化を強力に推し進めるとともに既設住宅、既設病院等のリニューアルによる設備の取替えや高齢者施設への営業活動を積極的に推進し、売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、海外におきましては、引き続き新アパート用システムの販売拡大とカラーテレビドアホンの販売強化ならびに市場のニーズに対応した新商品の投入により売上の拡大を図るとともに、市場競争の激化に対応するため、海外生産の拡大によりコストの削減を図り利益の確保にも努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。

4. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により13億4千8百万円増加し、投資活動により6億6千6百万円、財務活動により1億6千8百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当中間期の資金残高は、120億9千4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加により税金等調整前中間純利益が11億8千万円（前年同期比8千万円増）と増加したことに加え、仕入債務等の増加（前年同期比1億3千万円増）などにより13億4千8百万円の収入（前年同期比2億8百万円増、18.2%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億5百万円（前年同期比2億1千6百万円減）や公社債を中心とした投資有価証券の取得による支出6億3百万円（前年同期比3億1千1百万円増）などにより6億6千6百万円の支出（前年同期比10億5千9百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額1億5千5百万円のほか長期借入金の返済による支出1千3百万円（前年同期比1千9百万円減）により1億6千8百万円の支出（前年同期比2千8百万円減、14.5%減）となりました。

(2) 通期の見通し

事業環境は厳しいものの税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より増加を見込んでおります。

また、前期並の設備投資を計画しているものの、公社債投信等の売却が一巡したことにより有価証券の売却による収入が減少するため投資活動によるキャッシュ・フローは減少する見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少するものの全体としては前期並となる見込みであります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末より増加することを見込み124億円程度を予想しております。

5. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	26,992	73.7	26,154	70.5	838	27,944	75.7
1. 現 金 及 び 預 金	11,377		9,972		1,405	10,990	
2. 受取手形及び売掛金	8,478		7,757		721	10,016	
3. 有 価 証 券	1,069		2,531		1,461	1,330	
4. た な 卸 資 産	5,438		5,270		167	4,901	
5. 繰 延 税 金 資 産	477		502		24	473	
6. そ の 他	164		147		17	267	
貸 倒 引 当 金	13		27		13	35	
固 定 資 産	9,632	26.3	10,935	29.5	1,303	8,981	24.3
1. 有 形 固 定 資 産	4,832	13.2	7,043	19.0	2,210	4,793	13.0
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,167		2,117		49	2,250	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	121		152		31	139	
(3) 工 具 器 具 備 品	747		642		104	699	
(4) 土 地	1,691		3,917		2,225	1,697	
(5) 建 設 仮 勘 定	105		213		108	6	
2. 無 形 固 定 資 産	53	0.1	79	0.2	25	63	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	4,746	13.0	3,812	10.3	933	4,124	11.1
(1) 投 資 有 価 証 券	3,183		2,398		784	2,590	
(2) 繰 延 税 金 資 産	525		401		124	531	
(3) そ の 他	1,100		1,114		13	1,053	
貸 倒 引 当 金	63		102		38	50	
資 産 合 計	36,625	100.0	37,090	100.0	464	36,926	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増減額 (印減)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,747	10.2	3,439	9.3	307	4,301	11.6
1. 買 掛 金	1,492		1,234		257	1,032	
2. 未 払 法 人 税 等	423		530		107	1,139	
3. そ の 他	1,832		1,674		157	2,129	
固 定 負 債	1,232	3.4	1,245	3.3	12	1,241	3.4
1. 繰 延 税 金 負 債	2		3		0	2	
2. 退 職 給 付 引 当 金	288		342		53	312	
3. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	524		501		23	511	
4. そ の 他	417		398		18	415	
負 債 合 計	4,979	13.6	4,684	12.6	294	5,543	15.0
少 数 株 主 持 分	710	1.9	613	1.7	96	723	2.0
[資本の部]							
資 本 金	5,388	14.7	5,388	14.5	-	5,388	14.6
資 本 剰 余 金	5,383	14.7	5,383	14.5	-	5,383	14.6
利 益 剰 余 金	22,331	61.0	21,086	56.9	1,245	21,892	59.3
土 地 再 評 価 差 額 金	2,239	6.1	-	-	2,239	2,239	6.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57	0.2	73	0.2	131	48	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	15	0.0	7	0.0	8	185	0.5
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1	0	0.0
資 本 合 計	30,935	84.5	31,791	85.7	856	30,659	83.0
負債、少数株主持分及び資本合計	36,625	100.0	37,090	100.0	464	36,926	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減額 (印減)	前連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高	15,107	100.0	14,166	100.0	940	31,384	100.0
売 上 原 価	8,961	59.3	8,554	60.4	407	18,962	60.4
売 上 総 利 益	6,145	40.7	5,612	39.6	533	12,422	39.6
販売費及び一般管理費	4,900	32.5	4,439	31.3	461	9,004	28.7
営 業 利 益	1,244	8.2	1,172	8.3	72	3,418	10.9
営 業 外 収 益	61	0.4	106	0.7	45	168	0.5
1. 受 取 利 息	15		26		10	45	
2. 受 取 配 当 金	17		41		23	51	
3. 寮社宅家賃収入	17		12		4	30	
4. そ の 他	9		26		16	40	
営 業 外 費 用	115	0.7	116	0.8	1	260	0.8
1. 支 払 利 息	5		7		1	14	
2. 売 上 割 引	73		75		1	161	
3. 為 替 差 損	20		9		10	36	
4. そ の 他	16		23		7	47	
経 常 利 益	1,190	7.9	1,163	8.2	27	3,326	10.6
特 別 利 益	10	0.1	12	0.1	1	32	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		1		1	16	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1		1	1	
3. 保 険 積 立 金 戻 入 益	-		3		3	4	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		6		3	10	
特 別 損 失	21	0.2	76	0.5	55	380	1.2
1. 固 定 資 産 除 却 損	6		2		4	10	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	14		73		59	370	
3. そ の 他	-		0		0	0	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,180	7.8	1,099	7.8	80	2,977	9.5
法人税、住民税及び事業税	492	3.3	455	3.2	36	1,494	4.8
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	191	0.6
少 数 株 主 利 益	70	0.4	36	0.3	33	104	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	618	4.1	608	4.3	9	1,569	5.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-	5,383
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,383	5,383	-	5,383
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高	21,892	20,656	1,235	20,656
利益剰余金増加高	618	608	9	1,569
中間(当期)純利益	618	608	9	1,569
利益剰余金減少高	179	178	0	333
1. 金	155	155	0	310
2. 取締役賞与	24	23	0	23
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,331	21,086	1,245	21,892

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,180	1,099	80	2,977
2. 減 価 償 却 費		251	248	2	567
3. 連結調整勘定償却額		3	3	0	6
4. 貸倒引当金の増減額(減少は)		1	6	8	49
5. 賞与引当金の増減額(減少は)		-	853	853	855
6. 退職給付引当金の増減額(減少は)		24	31	6	60
7. 役員退職慰労金引当金の増減額(減少は)		13	13	0	23
8. 受 取 利 息		15	26	10	45
9. 受 取 配 当 金		17	41	23	51
10. 支 払 利 息		5	7	1	14
11. 投資有価証券評価損		14	73	59	370
12. 為 替 差 損		0	-	0	-
13. 有形固定資産除却損		6	2	4	10
14. 貸倒引当金戻入益		10	-	10	10
15. 売上債権の増減額(増加は)		1,478	1,545	66	598
16. たな卸資産の増減額(増加は)		583	623	39	195
17. 仕入債務等の増減額(減少は)		468	337	130	111
18. 役員賞与の支払額		24	23	0	23
19. そ の 他		229	599	829	971
小 計		2,518	2,325	193	3,161
20. 利息及び配当金の受取額		50	36	13	91
21. 利息の支払額		10	13	3	16
22. 法人税等の支払額		1,210	1,208	2	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,348	1,140	208	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の払戻による収入		-	481	481	496
2. 有価証券の取得による支出		0	0	0	161
3. 有価証券の売却による収入		159	710	550	1,246
4. 有形固定資産の取得による支出		305	522	216	833
5. 有形固定資産の売却による収入		15	6	9	35
6. 無形固定資産の取得による支出		0	0	0	0
7. 投資有価証券の取得による支出		603	291	311	631
8. 投資有価証券の売却による収入		110	175	65	306
9. そ の 他		41	165	123	175
投資活動によるキャッシュ・フロー		666	393	1,059	281

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	増減額 (印減)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金を増減額(減少は)	12	1	13	4
2. 長期借入金の返済による支出	13	32	19	33
3. 自己株式の取得または売却による増減額(取得は)	0	0	0	0
4. 親会社による配当金の支払額	155	155	0	310
5. 少数株主への配当金の支払額	11	7	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	196	28	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	68	195	154
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	386	1,405	1,018	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	11,707	10,031	1,676	10,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,094	11,436	658	11,707

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（6社） アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ（タイランド）、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機
上記非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社すべてに対する投資勘定は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

..... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

..... 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

..... 主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

..... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

機械装置及び運搬具 2 ~ 15年

工具器具備品 2 ~ 15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員退職慰労金の支払に備えるため、次の基準により計上しております。

- ・残高基準内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%
- ・取崩基準前連結会計年度末要支給額
- ・繰入基準残高基準に達する迄の額

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 会計処理の変更

市場販売目的のソフトウェア開発に係る研究開発費について、従来はすべて発生時に製造費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

これは、従来は製品組込みソフトウェアを制作しておりましたが、当中間連結会計期間より新たにパッケージソフトウェアを制作することとなり、今後ソフトウェアに係る研究開発費が増加することが予想されることなどから、より適正な期間損益計算を行うために期間費用として処理することとしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は77百万円少なく、販売費及び一般管理費は111百万円多く、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ34百万円少なく計上されております。

(7) 追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) 会計期間末	(前中間連結) 会計期間末	(前連結) 会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,965百万円	6,625百万円	6,828百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	1,063百万円	1,231百万円	1,202百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
前中間連結会計期間、前連結会計年度のそれぞれの末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	263百万円	359百万円
裏書手形	- 百万円	101百万円	117百万円

(中間連結損益計算書関係)

中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間期末(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) 会計期間末	(前中間連結) 会計期間末	(前連結) 会計年度
現金及び預金勘定	11,377百万円	9,972百万円	10,990百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	15百万円	- 百万円
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	717百万円	1,479百万円	717百万円
現金及び現金同等物	12,094百万円	11,436百万円	11,707百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,891	1,540	675	15,107	-	15,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	292	-	537	829	(829)	-
計	13,183	1,540	1,212	15,937	(829)	15,107
営業費用	12,268	1,290	1,144	14,703	(840)	13,862
営業利益	915	250	68	1,233	11	1,244

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,332	1,194	639	14,166	-	14,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	273	-	283	557	(557)	-
計	12,605	1,194	923	14,724	(557)	14,166
営業費用	11,662	1,070	841	13,574	(580)	12,994
営業利益	943	123	82	1,149	23	1,172

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位 百万円）

	日本	米国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,509	2,576	1,298	31,384	-	31,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	570	-	654	1,225	(1,225)	-
計	28,079	2,576	1,953	32,609	(1,225)	31,384
営業費用	25,118	2,221	1,904	29,244	(1,277)	27,966
営業利益	2,961	355	48	3,365	52	3,418

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	北米	その他の 地域	計	北米	その他の 地域	計	北米	その他の 地域	計
海外売上高	2,220	946	3,167	1,746	870	2,617	3,802	1,773	5,576
連結売上高	-	-	15,107	-	-	14,166	-	-	31,384
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.7%	6.3%	21.0%	12.3%	6.2%	18.5%	12.1%	5.7%	17.8%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
一般インターホン機器	2,813	2,793	6,152
セキュリティインターホン機器	2,616	2,647	5,660
テレビインターホン機器	5,919	5,541	11,692
ケアインターホン機器	1,472	1,331	3,108
情報通信機器	849	691	1,474
その他	571	481	1,211
合計	14,241	13,487	29,300

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 当中間連結会計期間より品目別分類を見直し、従来の「インターホン機器」を「一般インターホン機器」に、「防犯・防災機器」を「セキュリティインターホン機器」に、「視聴覚機器」を「テレビインターホン機器」に、「ナースコール機器」を「ケアインターホン機器」に呼称変更し、一部分類基準も併せて変更いたしました。そのため、前年実績を新しい分類基準に置き換えております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
一般インターホン機器	3,265	3,283	7,189
セキュリティインターホン機器	2,510	2,595	5,646
テレビインターホン機器	6,158	5,580	12,304
ケアインターホン機器	1,485	1,318	3,148
情報通信機器	842	703	1,457
その他	846	685	1,638
合計	15,107	14,166	31,384

- (注) 1. 事業部門間の取引はありません。
 2. 当中間連結会計期間より品目別分類を見直し、従来の「インターホン機器」を「一般インターホン機器」に、「防犯・防災機器」を「セキュリティインターホン機器」に、「視聴覚機器」を「テレビインターホン機器」に、「ナースコール機器」を「ケアインターホン機器」に呼称変更し、一部分類基準も併せて変更いたしました。そのため、前年実績を新しい分類基準に置き換えております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		(当中間連結) (会計期間)	(前中間連結) (会計期間)	(前連結) (会計年度)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具器具備品	399百万円	584百万円	459百万円
	その他	125百万円	120百万円	109百万円
	合計	525百万円	705百万円	569百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	185百万円	343百万円	237百万円
	その他	72百万円	84百万円	79百万円
	合計	258百万円	427百万円	316百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具器具備品	214百万円	241百万円	222百万円
	その他	52百万円	36百万円	30百万円
	合計	266百万円	277百万円	252百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

— 年 内	92百万円	108百万円	93百万円
— 年 超	174百万円	169百万円	159百万円
合計	266百万円	277百万円	252百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	56百万円	64百万円	127百万円
減価償却費相当額	56百万円	64百万円	127百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,050	1,129	79
債 券	1,742	1,758	15
そ の 他	350	353	3
合 計	3,143	3,241	98

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	266百万円
フリーファイナンシャルファンド	250百万円
中期国債ファンド	200百万円

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,358	1,212	146
債 券	876	887	10
そ の 他	894	903	8
合 計	3,129	3,002	127

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について73百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	623百万円
フリーファイナンシャルファンド	651百万円
中期国債ファンド	204百万円
貸付信託受益証券	220百万円

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,062	1,134	72
債 券	1,176	1,186	9
そ の 他	390	392	1
合 計	2,629	2,713	84

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について370百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	266百万円
フリーファイナンシャルファンド	250百万円
中期国債ファンド	200百万円

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	29	-	31	1
	通貨オプション取引 買建 プット ユーロ	13 (0)	- (-)	0	0
合 計		-	-	-	1

（注）1. 時価の算定方法

（為替予約取引）

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

（通貨オプション取引）... 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引については、契約額等の下に（ ）書きでオプション料を記載しております。

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

通貨関連

（単位 百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等 の う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	15	-	16	0
	通貨オプション取引 買建 プット ユーロ	15 (0)	- (-)	0	0
合 計		-	-	-	0

（注）1. 時価の算定方法

（為替予約取引）

... 為替相場は先物為替相場を使用しております。

（通貨オプション取引）... 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引については、契約額等の下に（ ）書きでオプション料を記載しております。